

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社足利銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8335

本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役頭取

栃木県

日向野 善明

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 川上 利雄

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	72,950	3.9	19,731	-	12,171	-
13年 9月中間期	70,222	20.2	94,546	-	89,968	-
14年 3月期	138,253		140,872		129,121	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	13.86	8.22
13年 9月中間期	145.74	-
14年 3月期	195.77	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 877,878,156株 13年 9月中間期 617,325,926株 14年 3月期 659,542,105株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	5,259,370	130,094	2.5	20.19	(速報) 6.59
13年 9月中間期	5,375,192	116,875	2.2	50.29	6.57
14年 3月期	5,290,869	128,101	2.4	22.45	6.85

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 877,811,108株 13年 9月中間期 615,374,519株 14年 3月期 878,166,325株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	95,490	41,418	19,038	317,537
13年 9月中間期	127,459	179,145	3,557	135,394
14年 3月期	130,749	59,384	20,353	282,519

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	148,000	33,500	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円47銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

「1. 14年9月期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く) + 潜在株式数}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末負債の部合計} + \text{中間期末少数株主持分} + \text{中間期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)}}$$

「2. 15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

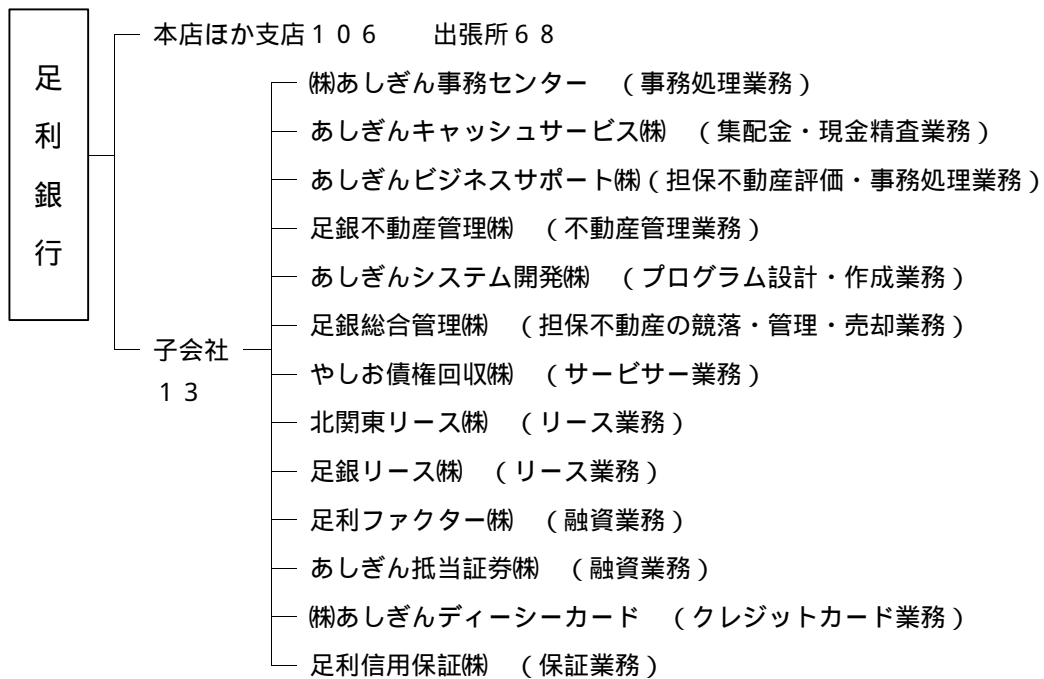
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)}}$$

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 13 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. (株)あしぎん事務センター及びあしぎんキャッシュサービス(株)は、平成 14 年 10 月 1 日付で、(株)あしぎん事務センターを存続会社として合併しております。

4. 子会社の再編について

- (1) あしぎん抵当証券(株)、足利ファクター(株)の 2 社は、それぞれ抵当証券業務、ファクタリング業務から撤退しました。なお、両社は将来的には清算することとします。
- (2) 北関東リース(株)、足銀リース(株)のリース会社 2 社については、平成 15 年 3 月を目途に統合する予定です。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

当行グループは、「地域密着」「健全経営」を企業理念とし、地域のリーディングバンクとして、地域のお客さまの資金ニーズに対し円滑かつ適正に資金を供給するとともに、多様な金融サービスニーズに積極的にお応えするため、地元密着した営業活動を展開しております。

また、当行では中期経営計画（13年度～16年度）に基づき、業績の向上に向けて邁進しておりますが、特に前半の2年間は「あしぎん改造計画 プロジェクトA」と命名し、抜本的な経営改革を集中的に展開しております。同時に、徹底した経営のスリム化をすすめ、さらなる収益力の向上と経営体質の強化をめざしております。

< V字型の業績回復の実現 >

平成13年度は、抜本的な不良債権処理と有価証券の減損処理を実施したことから、一時的に大幅な赤字（当期純損失1,280億円）となりましたが、当中間期については積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化につとめてまいりました結果、114億円の中間純利益を確保し、通期では230億円となる計画です。

< 徹底した経営のスリム化 >

徹底した経営のスリム化に取り組んでおります。平成14年9月末の支店数は、前期末比9か店減少の107か店となり、16年度末には86か店体制（ピーク時比約40%削減）とする計画です。また、平成14年9月末の行員数は、前期末比100人減少の2,968人となり、16年度末には2,600人（ピーク時比約43%削減）といたします。

< お客さま満足度と効率性の同時実現 >

スリム化によりフルバンキング機能を提供する支店数は減少しますが、専門部署やサービス拠点の再配置により、サービスレベルはより向上いたします。一定規模以上の法人のお客さま向けの「本店法人営業部」の設置やコンビニATMを多数配置してまいりましたが、今後もお客さまのニーズに「より深く」「よりすばやく」お応えしてまいります。

経営管理組織につきましては、よりスピード感をもった経営を実現するため、平成14年6月にガバナンス体制を変更し、代表者ならびに取締役の大幅な若返りをはかりました。併せて、経営の透明性と実効性を向上させるため、社外取締役を迎えました。

また、外部の有識者9名からなる「経営諮問委員会」を原則として毎月開催し、委員の皆さまからいただくご意見・助言等を、スピーディかつ的確に経営諸施策へ反映させております。

一方、優先株式および普通株式の中間配当につきましては、当年度のV字型の業績回復をはかるため、前年度の決算において大幅な欠損金の処理を行ったことから、商法の定めにより無配とさせていただきます。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

今後の経営環境を展望いたしますと、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確かつスピーディにお応えしつつ、自己責任原則に基づく透明性と健全性の高い経営を推進していくことがますます強く求められております。

こうしたなか、当行では「あしぎん改造計画 プロジェクトA」に基づき、抜本的な経営改革と大胆な業務再構築策を果敢に実行し、V字型の業績回復をより確かなものとするべく、業務に邁進しているところでございます。

今後とも、当行グループは、地域社会の発展に積極的に寄与していくとともに、金融サービスニーズを満たすための窓口として、真にお役に立ち、地域のお客さまから支持される金融グループをめざして役職員一同全力を傾注してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当行グループでは、明確な経営方針のもとづき、積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化につとめてまいりました結果、当中間期の連結ベースの業績につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまのさまざまなニーズにきめ細かくお応えしながら安定資金の確保につとめる一方、大口定期預金の分散化が一部にみられたことなどから、上半期中 515億円減少し、9月末の残高は 4兆 8,094億円となりました。

貸出金は、個人および中小企業のお客さまを中心に積極的な営業活動につとめましたが、景気の低迷から資金需要が伸び悩んだことなどにより、上半期中 540億円減少し、9月末の残高は 3兆 8,308億円となりました。

有価証券は、債券を中心に効率的な運用を行いました結果、上半期中 205億円増加し、9月末の残高は 7,910億円となりました。

総資産は、上半期中 314億円減少し、残高は 5兆2,593億円となりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務収益の増強、経費の大幅削減など、経営全般の合理化、効率化を推進いたしました結果、関係法令等および自己査定結果に基づく諸償却、諸引当を行ったうえで、当期の経常利益は 197億 31百万円、中間純利益は 121億 71百万円となりました。

なお、銀行単体の経常利益は 186億 70百万円、中間純利益は 114億 6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少、コールマネー等の増加等により、954億90百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券を中心に効率的な運用につとめました結果、414億18百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済を主な要因として190億38百万円の減少となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、350億18百万円の増加となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、プロジェクトAの経営方針に基づき、積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化を推進していくことから、連結ベースの通期経常利益は 335億円、通期当期利益は 220億円を見込んでおります。

また、銀行単体による通期経常利益は 315億円、通期当期利益は 230億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算出しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、証券市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	317,537	預 金	4,809,455
コールローン及び買入手形	5,185	譲 渡 性 預 金	5,700
買 入 金 銭 債 権	18,331	コールマネー及び売渡手形	95,700
商 品 有 価 証 券	1,757	借 用 金	65,094
金 銭 の 信 託	1,759	外 国 為 替	322
有 価 証 券	791,058	社 債	30,000
貸 出 金	3,830,884	そ の 他 負 債	43,505
外 国 為 替	3,944	賞 与 引 当 金	984
そ の 他 資 産	79,188	退 職 給 付 引 当 金	4,101
動 産 不 動 産	76,235	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,303
繰 延 税 金 資 産	167,327	支 払 承 諾	69,109
支 払 承 諾 見 返	69,109	負 債 の 部 合 計	5,129,276
貸 倒 引 当 金	102,806	(少 数 株 主 持 分)	
投 資 損 失 引 当 金	141	少 数 株 主 持 分	-
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	147,429
		資 本 剰 余 金	2,082
		利 益 剰 余 金	11,582
		その他有価証券評価差額金	30,036
		自 己 株 式	963
		資 本 の 部 合 計	130,094
資 産 の 部 合 計	5,259,370	負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,259,370

中間連結損益計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	72,950
資金運用収益	50,238
(うち貸出金利息)	(44,105)
(うち有価証券利息配当金)	(4,593)
役務取引等収益	7,513
その他業務収益	12,589
その他経常収益	2,609
経常費用	53,219
資金調達費用	6,729
(うち預金利息)	(2,807)
役務取引等費用	1,746
その他業務費用	6,055
営業経費用	29,961
その他経常費用	8,726
経常利益	19,731
特別利益	150
特別損失	84
税金等調整前中間純利益	19,797
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等調整額	7,178
少数株主利益	93
中間純利益	12,171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	113,917
資 本 剰 余 金 減 少 高	111,835
資 本 準 備 金 取 崩 高	111,835
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	2,082
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	112,405
利 益 剰 余 金 増 加 高	124,006
中 間 純 利 益	12,171
資 本 準 備 金 取 崩 額	111,835
利 益 剰 余 金 減 少 高	18
自 己 株 式 処 分 差 損	18
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	11,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,797
減価償却費	7,263
連結調整勘定償却額	79
貸倒引当金の増加額	28,806
投資損失引当金の増加額	7
債権売却損失引当金の増加額	159
賞与引当金の増加額	49
退職給付引当金の増加額	1,660
資金運用収益	50,238
資金調達費用	6,729
有価証券関係損益()	871
金銭の信託の運用損益()	0
為替差損益()	49
動産不動産処分損益()	3
貸出金の純増()減	48,137
預金の純増減()	54,292
譲渡性預金の純増減()	5,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	0
コールローン等の純増()減	1,109
商品有価証券の純増()減	6,477
コールマネー等の純増減()	42,400
外国為替(資産)の純増()減	2,380
外国為替(負債)の純増減()	202
資金運用による収入	50,294
資金調達による支出	6,670
その他	5,286
小計	95,788
法人税等の支払額	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	811,411
有価証券の売却による収入	684,431
有価証券の償還による収入	88,439
金銭の信託の増加による支出	1,822
金銭の信託の減少による収入	61
動産不動産の取得による支出	1,735
動産不動産の売却による収入	530
差入保証金の返戻による収入	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	19,000
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	7
子会社所有親会社株式の取得による支出	119
子会社所有親会社株式の売却による収入	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増加額	35,018
現金及び現金同等物の期首残高	282,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	317,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 13社
主要な会社名 北関東リース㈱、足銀リース㈱、足利ファクター㈱
あしぎん抵当証券㈱、足銀不動産管理㈱

- (2)非連結子会社
該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社は全社が中間決算制度を採用しておりません。
- (2)連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末前1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4)減価償却の方法
動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法

新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は274,776百万円であります。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（22,734 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

(10)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

追加情報

1. 当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上してお

ります。

2. 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

3. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は13円86銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は8円21銭、1株当たり純資産額は20円19銭であります。

4. リース業を営む子会社の割賦取引について、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)により、当中間連結会計期間から金融型割賦の会計処理を適用しております。これに伴う中間純利益への影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は43,173百万円、延滞債権額は291,371百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,064百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 199,441 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 550,050 百万円であります。
 なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、83,807 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 208,638 百万円 |
| 貸出金 | 5,565 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 7,512 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 113,532 百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,585 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,381 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,322,031 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 9,702 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 175 百万円であります。
10. 動産不動産の減価償却累計額 51,945 百万円

- 11. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581 百万円
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 64,000 百万円が含まれております。
- 13. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,770 百万円、貸倒引当金繰入額 583 百万円、株式等償却 1,858 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、中間連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）		（金額単位 百万円）				
	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,519	6,951	2,479	72,950	-	72,950
(2) セグメント間の内部経常収益	557	1,432	4	1,994	(1,994)	-
計	64,077	8,384	2,483	74,945	(1,994)	72,950
経常費用	44,561	7,769	2,842	55,173	(1,954)	53,219
経常利益 (は経常損失)	19,515	614	358	19,772	(40)	19,731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,224,056	34,022	104,767	5,362,846	(103,475)	5,259,370
減価償却費	1,111	6,140	11	7,263	-	7,263
資本的支出	730	7,011	0	7,742	-	7,742

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		（金額単位 百万円）				
	銀行業務	金融業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,005	7,516	3,700	70,222	-	70,222
(2) セグメント間の内部経常収益	1,376	1,197	31	2,605	(2,605)	-
計	60,382	8,713	3,731	72,827	(2,605)	70,222
経常費用	155,250	8,517	4,044	167,813	(3,044)	164,768
経常利益 (は経常損失)	94,868	195	313	94,986	(439)	94,546
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,375,058	35,536	120,990	5,531,584	(156,392)	5,375,192
減価償却費	1,193	1,394	20	2,608	-	2,608
資本的支出	1,154	1,295	0	2,450	-	2,450

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		（金額単位 百万円）				
	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	116,431	15,674	6,146	138,253	-	138,253
(2) セグメント間の内部経常収益	2,140	2,469	72	4,682	(4,682)	-
計	118,572	18,144	6,218	142,935	(4,682)	138,253
経常費用	260,583	17,439	5,873	283,896	(4,770)	279,125
経常利益 (は経常損失)	142,011	705	345	140,960	(87)	140,872
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,290,932	35,502	105,139	5,431,574	(140,704)	5,290,869
減価償却費	2,450	13,417	28	15,896	-	15,896
資本的支出	3,031	12,390	0	15,421	-	15,421

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の内訳は金融業務等
であります。
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,268百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,112百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>171百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>411百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	1,268百万円	減価償却累計額相当額	1,100百万円	中間連結会計期間末残高相当額	167百万円	取得価額相当額	15百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間連結会計期間末残高相当額	4百万円	取得価額相当額	1,284百万円	減価償却累計額相当額	1,112百万円	中間連結会計期間末残高相当額	171百万円	1年内	235百万円	1年超	175百万円	合計	411百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	63百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,339百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,961百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>378百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,339百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,961百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>378百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>754百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	2,339百万円	減価償却累計額相当額	1,961百万円	中間連結会計期間末残高相当額	378百万円	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	中間連結会計期間末残高相当額	-百万円	取得価額相当額	2,339百万円	減価償却累計額相当額	1,961百万円	中間連結会計期間末残高相当額	378百万円	1年内	344百万円	1年超	410百万円	合計	754百万円	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	153百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,041百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>229百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>235百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>528百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	1,270百万円	減価償却累計額相当額	1,041百万円	年度末残高相当額	229百万円	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	年度末残高相当額	5百万円	取得価額相当額	1,286百万円	減価償却累計額相当額	1,051百万円	年度末残高相当額	235百万円	1年内	235百万円	1年超	292百万円	合計	528百万円	支払リース料	247百万円	減価償却費相当額	190百万円	支払利息相当額	15百万円
取得価額相当額	1,268百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,100百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	167百万円																																																																																											
取得価額相当額	15百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	11百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	4百万円																																																																																											
取得価額相当額	1,284百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,112百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	171百万円																																																																																											
1年内	235百万円																																																																																											
1年超	175百万円																																																																																											
合計	411百万円																																																																																											
支払リース料	123百万円																																																																																											
減価償却費相当額	63百万円																																																																																											
支払利息相当額	5百万円																																																																																											
取得価額相当額	2,339百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,961百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	378百万円																																																																																											
取得価額相当額	-百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	-百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	-百万円																																																																																											
取得価額相当額	2,339百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,961百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	378百万円																																																																																											
1年内	344百万円																																																																																											
1年超	410百万円																																																																																											
合計	754百万円																																																																																											
支払リース料	235百万円																																																																																											
減価償却費相当額	153百万円																																																																																											
支払利息相当額	10百万円																																																																																											
取得価額相当額	1,270百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,041百万円																																																																																											
年度末残高相当額	229百万円																																																																																											
取得価額相当額	16百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																																											
年度末残高相当額	5百万円																																																																																											
取得価額相当額	1,286百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,051百万円																																																																																											
年度末残高相当額	235百万円																																																																																											
1年内	235百万円																																																																																											
1年超	292百万円																																																																																											
合計	528百万円																																																																																											
支払リース料	247百万円																																																																																											
減価償却費相当額	190百万円																																																																																											
支払利息相当額	15百万円																																																																																											

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 動産 取得価額 54,158 百万円 減価償却累計額 32,022 百万円 中間連結会計期間末残高 22,136 百万円 その他 取得価額 8,833 百万円 減価償却累計額 4,455 百万円 中間連結会計期間末残高 4,377 百万円 合計 取得価額 62,992 百万円 減価償却累計額 36,478 百万円 中間連結会計期間末残高 26,513 百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年内 8,849 百万円 1 年超 18,479 百万円 合計 27,328 百万円 ・受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額 受取りリース料 6,125 百万円 減価償却費 4,933 百万円 受取利息相当額 831 百万円 ・利息相当額の算定方法 各中間連結会計期間への配分方法は利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 2 百万円 1 年超 2 百万円 合計 5 百万円 <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 129 百万円 1 年超 15 百万円 合計 145 百万円 	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 動産 取得価額 88,931 百万円 減価償却累計額 62,518 百万円 中間連結会計期間末残高 26,412 百万円 その他 取得価額 8,050 百万円 減価償却累計額 5,270 百万円 中間連結会計期間末残高 2,780 百万円 合計 取得価額 96,982 百万円 減価償却累計額 67,789 百万円 中間連結会計期間末残高 29,193 百万円 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1 年内 9,703 百万円 1 年超 19,573 百万円 合計 29,277 百万円 ・受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額 受取りリース料 6,705 百万円 減価償却費 5,280 百万円 受取利息相当額 961 百万円 ・利息相当額の算定方法 各中間連結会計期間への配分方法は利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 2 百万円 1 年超 4 百万円 合計 6 百万円 <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 166 百万円 1 年超 46 百万円 合計 213 百万円 	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動産 取得価額 90,246 百万円 減価償却累計額 66,365 百万円 年度末残高 23,880 百万円 その他 取得価額 5,776 百万円 減価償却累計額 3,665 百万円 年度末残高 2,111 百万円 合計 取得価額 96,023 百万円 減価償却累計額 70,031 百万円 年度末残高 25,991 百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 8,952 百万円 1 年超 17,893 百万円 合計 26,846 百万円 ・受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額 受取りリース料 12,977 百万円 減価償却費 10,530 百万円 受取利息相当額 1,855 百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 2 百万円 1 年超 3 百万円 合計 6 百万円 <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 1 年内 149 百万円 1 年超 25 百万円 合計 175 百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年9月30日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	5,000	4,596	403	-	403
その他	11,002	10,439	562	-	562
合計	16,002	15,035	966	-	966

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	184,979	139,006	45,973	4,732	50,705
債券	585,773	589,132	3,359	3,847	488
国債	394,740	395,179	438	479	40
地方債	37,651	38,256	604	604	-
社債	153,381	155,696	2,315	2,762	447
その他	46,510	36,972	9,538	42	9,581
合計	817,264	765,111	52,152	8,622	60,774

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,858百万円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、取得原価と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成14年9月30日現在
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,341

(金銭の信託)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成14年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,762	1,759	2	-	2

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項目	期別	平成14年9月30日現在
評価差額		52,155
その他有価証券		52,152
その他の金銭の信託		2
(+) 繰延税金資産		21,725
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		30,429
(-) 少数株主持分相当額		393
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		30,036

前中間連結会計期間末

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成13年9月30日現在				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	5,000	4,921	78	-	78
その他	12,475	12,351	124	10	134
合計	17,475	17,272	202	10	213

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成13年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	223,663	158,073	65,590	3,816	69,407
債券	641,071	645,678	4,606	4,716	110
国債	459,800	460,762	962	1,005	43
地方債	47,500	47,897	397	402	5
社債	133,770	137,017	3,247	3,308	61
その他	70,601	63,175	7,425	92	7,518
合計	935,336	866,926	68,409	8,626	77,035

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,648百万円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、取得原価と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 9 月 30 日現在
満期保有目的の債券 非上場地方公社債		659
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		3,224

(金銭の信託)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別	平成 13 年 9 月 30 日現在
評価差額		68,409
その他有価証券		68,409
その他の金銭の信託		-
(+)繰延税金資産		28,476
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		39,932
(-)少数株主持分相当額		4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		39,937

前連結会計年度末

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計期間の損益に 含まれた評価差額		
売買目的有価証券	11,091	38		

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別					平成 14 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損		
国 債	-	-	-	-	-		
地方債	-	-	-	-	-		
社 債	5,000	4,511	488	-	488		
その他	12,470	11,490	979	-	979		
合 計	17,470	16,001	1,468	-	1,468		

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
	取得価格	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	189,338	159,105	30,232	6,454	36,686
債券	553,955	556,753	2,797	3,591	793
国債	372,122	372,956	833	867	33
地方債	41,787	42,152	364	377	12
社債	140,045	141,644	1,599	2,346	746
その他	35,829	29,765	6,063	208	6,272
合計	779,123	745,624	33,498	10,254	43,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	276,310	474	5,427

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成 14 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券 非上場地方公社債		620
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,892

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期間別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	国債	307,772	198,562	55,418	-
	地方債	277,594	63,264	32,097	-
	社債	9,092	19,894	13,165	-
	その他	21,085	115,404	10,155	-
その他		1,542	11,439	24,864	5,010
合計		309,314	210,002	80,282	5,010

(金銭の信託)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在
差 額 (時価 - 連結貸借対照表計上額)		33,498
その他有価証券		33,498
その他の金銭の信託		-
(+) 繰延税金資産相当額		13,927
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)		19,571
(-) 少数株主持分相当額		54
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金相当額		19,516

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	35,720	91	91
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	180,203	208	208

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 14 年 9 月 30 日現在
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	4,107
	通貨オプション	36
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,500	2	2
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	8,341	10	10
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号) に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	157,939	27	27

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 13 年 9 月 30 日現在
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	3,945
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いたマクロヘッジによる繰延ヘッジで、当行の定めたりスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は4,767百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「商品有価証券運用管理基準」「投資有価証券運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、保有ポジションの限度額、ロスリミット額、取引の管理・報告方法等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは証券部・市場国際部にて把握・測定・管理しております。

また総合企画部（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営会議にて頭取に報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	7,000	5,000	10	10
	受取固定・支払変動	6,000	5,000	19	19
	受取変動・支払固定	1,000	-	8	8
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計			10	10	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	21,943	21,943	24	24
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			24	24	

(注) 1. 上記取引について、時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	164,512	145	145

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	2,869
	売建	2,234
	買建	634
	通貨オプション	79
	売建	-
	買建	79
	その他	-
	売建	-
買建	-	

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	877,811,108	877,878,156
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

重要な後発事象

該当ありません。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成13年度 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	317,537	135,394	182,142	282,519	35,018
コールローン及び買入手形	5,185	120,000	114,814	3,357	1,828
買 入 金 銭 債 権	18,331	28,312	9,981	21,207	2,876
商 品 有 価 証 券	1,757	480	1,277	8,211	6,454
金 銭 の 信 託	1,759	-	1,759	-	1,759
有 価 証 券	791,058	891,182	100,124	770,486	20,572
貸 出 金	3,830,884	3,915,432	84,547	3,884,947	54,062
外 国 為 替	3,944	1,391	2,553	1,563	2,380
そ の 他 資 産	79,188	79,343	155	76,205	2,982
動 産 不 動 産	76,235	78,709	2,473	77,444	1,208
繰 延 税 金 資 産	167,327	174,111	6,783	166,707	619
支 払 承 諾 見 返	69,109	75,301	6,192	72,352	3,243
貸 倒 引 当 金	102,806	124,467	21,660	74,000	28,806
投 資 損 失 引 当 金	141	-	141	134	7
資 産 の 部 合 計	5,259,370	5,375,192	115,821	5,290,869	31,498
(負 債 の 部)					
預 金	4,809,455	4,960,156	150,700	4,861,011	51,556
譲 渡 性 預 金	5,700	1,300	4,400	200	5,500
コールマネー及び売渡手形	95,700	30,000	65,700	53,300	42,400
借 用 金	65,094	90,144	25,050	84,094	19,000
外 国 為 替	322	990	667	524	202
社 債	30,000	30,000	-	30,000	-
転 換 社 債	-	51	51	-	-
そ の 他 負 債	43,505	58,243	14,738	51,622	8,117
賞 与 引 当 金	984	1,108	124	1,033	49
退 職 給 付 引 当 金	4,101	2,975	1,126	2,441	1,660
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,303	7,020	1,716	5,462	159
支 払 承 諾	69,109	75,301	6,192	72,352	3,243
負 債 の 部 合 計	5,129,276	5,257,292	128,016	5,162,043	32,766
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	1,024	1,024	725	725
(資 本 の 部)					
資 本 金	147,429	132,446	14,982	147,429	-
資 本 剰 余 金	2,082	98,934	96,852	113,917	111,835
利 益 剰 余 金	11,582	73,252	84,835	112,405	123,987
その他の有価証券評価差額金	30,036	39,937	9,900	19,516	10,519
自 己 株 式	963	1,316	352	1,324	360
資 本 の 部 合 計	130,094	116,875	13,219	128,101	1,993
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,259,370	5,375,192	115,821	5,290,869	31,498

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しておりますが、比較の便のため、前中間会計期間及び前事業年度についても当該基準を適用して記載しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	72,950	70,222	2,728	138,253
資 金 運 用 収 益	50,238	53,937	3,699	103,368
(貸 出 金 利 息)	(44,105)	(47,025)	(2,919)	(90,969)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(4,593)	(3,886)	(706)	(7,204)
役 務 取 引 等 収 益	7,513	7,243	270	14,429
そ の 他 業 務 収 益	12,589	8,404	4,184	16,788
そ の 他 経 常 収 益	2,609	636	1,972	3,666
経 常 費 用	53,219	164,768	111,549	279,125
資 金 調 達 費 用	6,729	10,383	3,653	18,531
(預 金 利 息)	(2,807)	(6,238)	(3,431)	(10,252)
役 務 取 引 等 費 用	1,746	1,588	158	3,282
そ の 他 業 務 費 用	6,055	7,095	1,040	13,618
営 業 経 費	29,961	32,591	2,629	62,770
そ の 他 経 常 費 用	8,726	113,110	104,384	180,923
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	19,731	94,546	114,277	140,872
特 別 利 益	150	316	165	963
特 別 損 失	84	5,787	5,703	6,096
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	19,797	100,017	119,814	146,006
法人税、住民税及び事業税	353	75	277	390
法人税等調整額	7,178	9,914	17,093	17,059
少数株主利益 (は少数株主損失)	93	210	303	215
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	12,171	89,968	102,140	129,121

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成13年度
連結剰余金期首残高	-	17,852	17,852	17,852
連結剰余金増加高	-	-	-	-
資本準備金取崩額	-	-	-	-
連結剰余金減少高	-	1,135	1,135	1,135
配 当 金	-	1,135	1,135	1,135
役 員 賞 与	-	-	-	-
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	-	89,968	89,968	129,121
連結剰余金中間期末(期末)残高 (は連結欠損金中間期末(期末)残高)	-	73,252	73,252	112,405
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	113,917	-	113,917	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	111,835	-	111,835	-
資本準備金取崩高	111,835	-	111,835	-
資本剰余金中間期末残高	2,082	-	2,082	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	112,405	-	112,405	-
利益剰余金増加高	124,006	-	124,006	-
中間純利益	12,171	-	12,171	-
資本準備金取崩高	111,835	-	111,835	-
利益剰余金減少高	18	-	18	-
自己株式処分差損	18	-	18	-
利益剰余金中間期末残高	11,582	-	11,582	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期(A) 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	平成13年度中間期(B) 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	比 較 (A - B)	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	19,797	100,017	119,814	146,006
減価償却費	7,263	2,608	4,654	15,896
連結調整勘定償却額	79	-	79	238
貸倒引当金の増加額	28,806	18,171	10,635	32,296
投資損失引当金の増加額	7	-	7	134
債権売却損失引当金の増加額	159	1,013	1,172	544
賞与引当金の増加額	49	1,108	1,157	1,033
退職給付引当金の増加額	1,660	1,716	3,377	2,250
資金運用収益	50,238	53,937	3,699	103,368
資金調達費用	6,729	10,383	3,653	18,531
有価証券関係損益()	871	20,703	21,574	55,603
金銭の信託の運用損益()	0	-	0	-
為替差損益()	49	1,915	1,965	171
動産不動産処分損益()	3	45	49	500
貸出金の純増()減	48,137	121,952	73,814	91,286
預金の純増減()	54,292	68,491	14,199	171,184
譲渡性預金の純増減()	5,500	2,670	8,170	3,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	0	-	0	49
コールローン等の純増()減	1,109	4,359	5,469	123,475
商品有価証券の純増()減	6,477	365	6,112	7,347
コールマネー等の純増減()	42,400	30,000	12,400	53,300
外国為替(資産)の純増()減	2,380	147	2,527	13
外国為替(負債)の純増減()	202	398	600	78
資金運用による収入	50,294	54,735	4,440	105,829
資金調達による支出	6,670	10,538	3,867	21,385
その他	5,286	101,227	106,513	155,331
小計	95,788	127,842	32,053	131,243
法人税等の支払額	298	382	84	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,490	127,459	31,969	130,749
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	811,411	697,397	114,013	1,050,330
有価証券の売却による収入	684,431	45,765	638,666	276,310
有価証券の償還による収入	88,439	473,340	384,900	716,630
金銭の信託の増加による支出	1,822	-	1,822	-
金銭の信託の減少による収入	61	-	61	-
動産不動産の取得による支出	1,735	2,117	381	4,538
動産不動産の売却による収入	530	1,124	593	2,372
差入保証金の返戻による収入	87	139	51	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,418	179,145	137,726	59,384
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	19,000	2,000	17,000	8,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	-	-	46
株式の発行による収入	-	-	-	29,965
配当金支払額	-	1,135	1,135	1,135
少数株主への配当金支払額	4	4	-	4
自己株式の取得による支出	7	9	2	16
自己株式の売却による収入	-	8	8	8
子会社所有親会社株式の取得による支出	119	416	297	417
子会社所有親会社株式の売却による収入	93	-	93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,038	3,557	15,480	20,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	53	37	108
現金及び現金同等物の増加額()は減少額)	35,018	55,296	90,314	91,827
現金及び現金同等物の期首残高	282,519	190,691	91,827	190,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	317,537	135,394	182,142	282,519

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。